

鉄 鋼

【要約】

- 2014年度の鉄鋼内需は、消費増税後の景気の足踏みを背景に建設向け、製造業向け共に微減となり、普通鋼国内出荷ベースで前年比▲0.2%の49.1百万トンで着地する見込み。2015年度は公共投資の減少を建設民需と景気回復に伴う製造業の需要拡大が打ち返し、同+0.7%の49.5百万トンを予想。
- 2014年度の輸出は、アジア経済の減速や中韓メーカーの攻勢を受けて粗鋼換算で前年比▲2.9%の44.0百万トン程度に。2015年度は、円安効果やアジアでの自動車生産の回復等を背景に同+2.2%の45.0百万トンを予想。
- 2014年度の粗鋼生産は内外需要の鈍化に輸入の増加も加わって109.9百万トン（前年比▲1.5%）に微減へ。2015年度は、需要の回復を受けて111.1百万トン（同+1.1%）と増産を予想。
- 2014年度の高炉各社の決算は、メタルスプレッドの改善を背景に増収増益で着地の見込み。2015年度は、値下げ圧力が強まる一方、増産と生産コスト削減により増収増益が続くと予想。

. 産業の動き

【実数】

		13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)	14/上 (実績)	14/下 (見込)	15/上 (予想)	15/下 (予想)
内需	粗鋼見込消費 (百万トン)	73.3	73.8	73.9	36.8	36.9	36.7	37.2
	普通鋼国内出荷 (百万トン)	49.2	49.1	49.5	24.2	24.9	24.4	25.0
輸出	粗鋼換算 (百万トン)	45.3	44.0	45.0	22.5	21.5	22.8	22.2
輸入	粗鋼換算 (百万トン)	7.1	7.9	7.8	3.7	4.1	3.6	4.2
生産	粗鋼 (百万トン)	111.5	109.9	111.1	55.6	54.3	55.9	55.2
在庫	普通鋼国内向け (百万トン)	5.7	6.0	5.8	5.9	6.0	5.7	5.8

【図表3 - 1】鉄鋼需給概要

【増減率】

		13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)	14/上 (実績)	14/下 (見込)	15/上 (予想)	15/下 (予想)
内需	粗鋼見込消費 (前年比、%)	+ 8.5%	+ 0.6%	+ 0.2%	+ 3.8%	▲ 2.3%	▲ 0.3%	+ 0.8%
	普通鋼国内出荷 (前年比、%)	+ 6.5%	▲ 0.2%	+ 0.7%	+ 1.7%	▲ 1.9%	+ 0.9%	+ 0.5%
輸出	粗鋼換算 (前年比、%)	▲ 1.7%	▲ 2.9%	+ 2.2%	▲ 3.7%	▲ 2.0%	+ 1.4%	+ 3.1%
輸入	粗鋼換算 (前年比、%)	+ 11.8%	+ 11.1%	▲ 1.3%	+ 25.3%	+ 0.8%	▲ 4.2%	+ 1.4%
生産	粗鋼 (前年比、%)	+ 3.9%	▲ 1.5%	+ 1.1%	▲ 0.5%	▲ 2.5%	+ 0.6%	+ 1.6%
在庫	普通鋼国内向け (前年比、%)	+ 4.9%	+ 4.9%	▲ 2.7%	+ 7.1%	+ 4.9%	▲ 4.6%	▲ 2.7%

(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

1. 需給動向

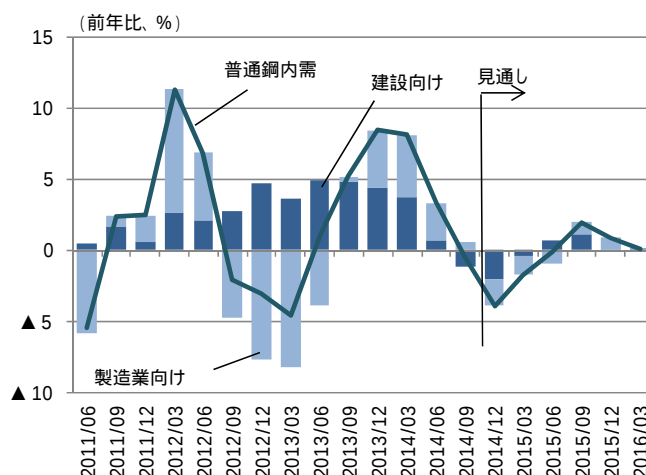
2014年度内需は、
建設向け、製造業
向け共に微減

2014年度の内需は、普通鋼国内出荷ベースで前年比▲0.2%の49.1万トン程度となりそうだと（【図表 3-1】）。建設向けは、消費増税後に住宅投資が大きく減少したほか、民間非住宅建設、公共工事もゼネコン各社の施工能力の制約もあって伸び悩んでおり、全体では同▲1.6%となろう。製造業向けは、造船や建設機械を中心とした産業機械向けの需要は旺盛であったが、自動車、電気機械などは消費増税後の民生需要の落ち込みを受けて振るわず、全体としては前年を割り込む着地が予想される（【図表 3-2、4】）。

2015年度は、製造
業向けを中心に需
要は回復

2015年度の内需は、普通鋼国内出荷ベースで前年比+0.7%の49.5百万トンとを予想する。建設向けは、公共事業費の減少がアゲントになるものの、民需は住宅、非住宅共に増加が見込まれ、全体としては同+1.0%と小幅に増加するだろう。製造業向けは、自動車向けは横這い程度に留まるとみられるが、引き続き造船や産業機械からの需要が底堅く推移するほか、電気機械の需要も回復に向かうと見込まれ、全体では同+0.4%となろう。（【図表 3-2、4】）。

【図表 3 - 2】 普通鋼鋼材内需の推移と予測



(出所) 経済産業省「鋼材需要見通し」等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2014年10～12月期以降はみずほ銀行産業調査部予測

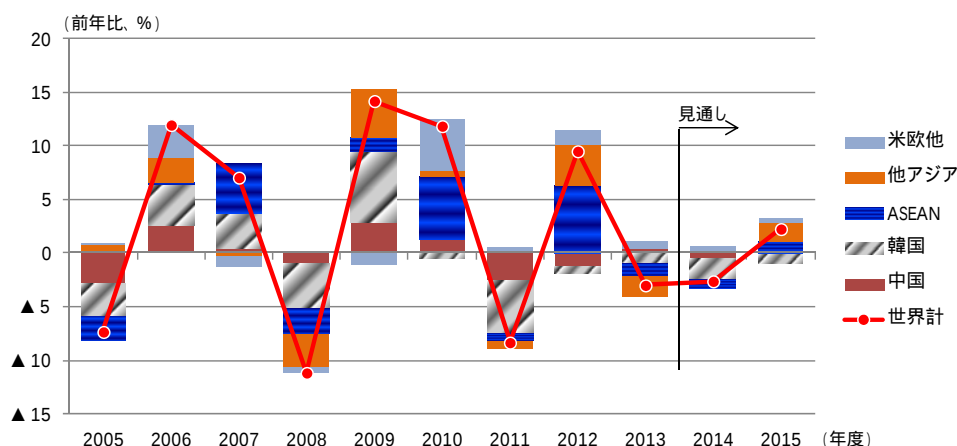
アジアの自動車
生産の回復と円
安効果で輸出は
回復へ

2014年度の輸出は、アジア経済が伸び悩む中で中国、韓国メーカーが稼働率維持を狙った輸出攻勢に出るなど全般に環境が悪化したことから粗鋼換算で44.0百万トン（前年比▲2.9%）程度に留まろう（【図表 3-3、5】）。2015年度は、タイなどアジアの自動車生産が回復に向かう中で円安による価格競争力の向上が数量増に結びついてくることが見込まれ、輸出は粗鋼換算で45.0万トン（同+2.2%）と予想する（【図表 3-3、4】）。

輸入は高原状態
に

国内需給が緩和する中で為替が円安傾向に向かうなど海外勢にとって2014年度の対日輸出環境は厳しさを増したが、実際には中・韓メーカーの「価格よりボリューム」を狙った出荷・輸出政策を背景に鋼材の流入が続いており、粗鋼換算で7.9百万トン（前年比+11.1%）程度で着地しよう（【図表 3-4】）。2015年度も同様の傾向が続き、7.8百万トン（同▲1.3%）と輸入は高原状態が維持されよう。

【図表3 - 3】全鉄鋼輸出の推移と予測



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測

粗鋼生産は高水準

2014年度の粗鋼生産は前年比▲1.5%の109.9万トン程度で着地するだろう。在庫調整圧力は存するものの、内外需が回復に向かう中で2015年度の粗鋼生産は同+1.1%の111.1百万トン程度となろう(【図表3-4】)。

【図表3 - 4】鉄鋼需給見通し

(1) 内需

(単位: 百万トン, %)

	2013fy (実績)	2014fy (見込)	2015fy (予想)	14fy前年比 (見込)	15fy前年比 (予想)
普通鋼鋼材消費	51.8	51.3	51.7	▲0.8	0.7
建設向け	23.0	22.6	22.9	▲1.6	1.0
内 建築	16.3	15.4	15.7	▲5.1	1.8
内 土木	6.7	7.2	7.2	6.7	▲0.6
製造業向け	28.7	28.7	28.8	▲0.1	0.4
内 自動車	11.5	11.2	11.3	▲2.4	0.7
内 産業機械	5.0	5.2	5.3	3.6	1.0
内 電気機械	3.1	3.1	3.1	▲1.9	0.2
内 造船	4.1	4.3	4.4	5.5	1.4
粗鋼見掛消費	73.3	73.8	73.9	0.6	0.2

(2) 輸出

全鉄鋼	42.5	41.4	42.3	▲2.6	2.3
内 アジア	35.1	33.7	34.5	▲3.8	2.3
内 米州	6.6	7.1	7.3	7.6	2.2
内 欧州	0.4	0.4	0.4	1.7	0.4
普通鋼鋼材	27.6	26.4	26.4	▲4.4	0.1
粗鋼換算	45.3	44.0	45.0	▲2.9	2.2

(3) 輸入

全鉄鋼	8.6	9.5	9.4	10.2	▲0.7
普通鋼鋼材	4.6	5.1	5.0	10.1	▲2.0
粗鋼換算	7.1	7.9	7.8	11.1	▲1.3

(4) 生産

粗鋼生産	111.5	109.9	111.1	▲1.5	1.1
------	-------	-------	-------	------	-----

(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) 国内見掛消費 = 粗鋼生産 + 粗鋼輸入 - 粗鋼輸出

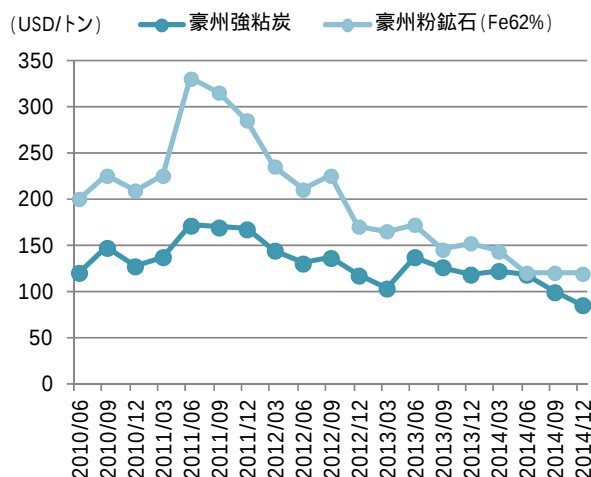
2. 市況

内外市況は軟化傾向が続く

2014年度は、原料炭と鉄鉱石の市況が軟化を続ける中で（【図表3-5】）、値上げの浸透を図ってきたメーカー各社がメタルスプレッドの拡大を享受する展開となった。しかし、足許では在庫の積み上がりもあり（【図表3-6】）、市況は下落に転じている（【図表3-7】）。2015年度に向けては需給は締まっていく方向にはあるが、原料市況の軟化を交渉材料として需要家からの値下げ圧力は今後高まっていくことが想定され、鋼材価格も下落しやすい環境が続くだろう。

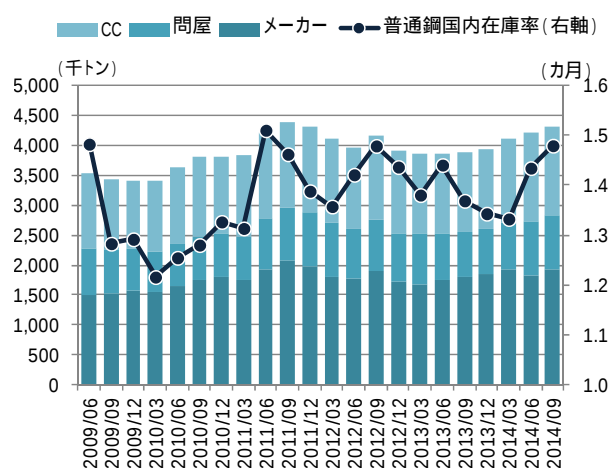
海外では鋼材価格の下落が継続している（【図表3-8】）。中国に続いて韓国でも折からの国内景気の不振を受けて需給の緩みが目立っており、輸出市場に活路を求めようとする動きが強まりやすい。市況の軟化にいつ一服感が出るのか見通しにくい状況が続く。

【図表3-5】鉄鋼原料価格の推移



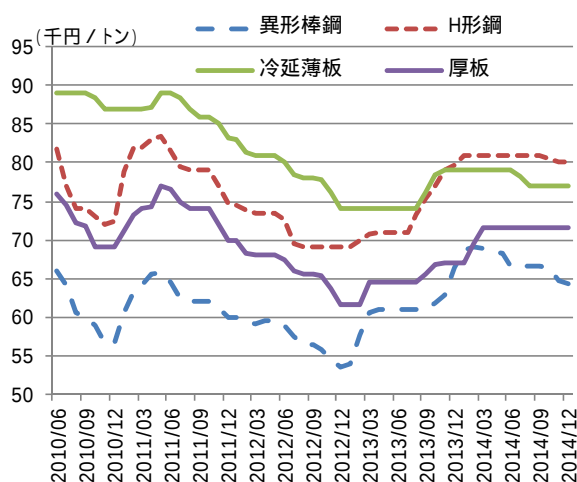
(出所) JFEホールディングス IR 資料等より
みずほ銀行産業調査部作成

【図表3-6】薄板三品在庫と普通鋼国内在庫率



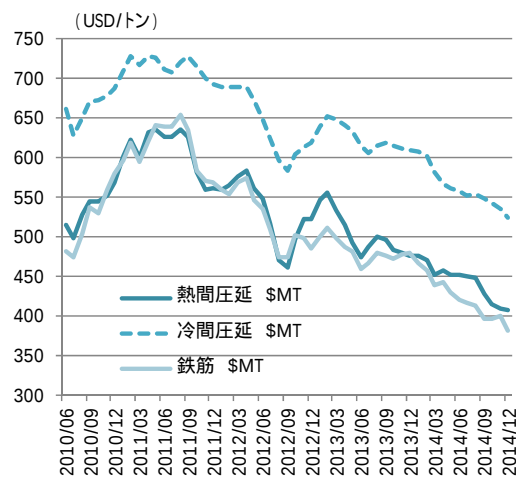
(出所) 日本鉄鋼連盟、鉄鋼新聞より
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 薄板三品(熱延・冷延・表面処理)のメーカー・問屋・コイルセンター在庫の合計

【図表3-7】国内の鋼材市況



(出所) 日本経済新聞よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表3-8】中国の鋼材市況



(出所) Metal Bulletin よりみずほ銀行産業調査部作成

. 企業業績

1. 2014 年度見込み

メタルスプレッド
の改善で増益

2014 年度の高炉大手 3 社合計の決算は増収増益となりそうだ（【図表 3-9】）。内外需要が伸び悩み販売数量は横這い圏に留まる見込みだが、値上げによる販売単価の上昇が貢献し、売上高は前年比+1.5%の 11 兆 1729 億円程度を見込む。収益面では、メタルスプレッドの拡大を主因に連結営業利益は 6,704 億円（同+18.4%）程度で着地しよう。

2. 2015 年度予想

需要の回復を背景に
好決算が継続

2015 年度の連結売上高は 11 兆 5080 億円（前年比+3.0%）と増収を確保し、連結営業利益は 7,768 億円（同+15.9%）と増益を予想する（【図表 3-9】）。売上数量は内外需の回復により増加が見込まれる。市況はピークアウトしており販売単価は下落するとみられるが、円安効果で海外売上高の拡大が期待されることから増収となるだろう。収益面については、国内マージンは縮小するリスクがあるものの、増収によるコスト平準化効果に加え、従来から取り組んでいる各社のコスト削減努力も増益に寄与するものと思料される。

【図表 3 - 9】 企業収支動向

【実額】

	社数 (単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)
売上高	3社 (億円)	110,077	111,729	115,080
営業利益	3社 (億円)	5,663	6,704	7,768

【増減率】

	摘要 (単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)
売上高	3社 (前年比、%)	+ 18.8%	+ 1.5%	+ 3.0%
営業利益	3社 (前年比、%)	+ 695.1%	+ 18.4%	+ 15.9%

(出所) 各社有価証券報告書等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 2014 年度、2015 年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注 2) 高炉大手 3 社＝新日鐵住金・JFE ホールディングス・神戸製鋼所

. トピックス 中国経済・中国企業の動向を踏まえた日系メーカーのあるべき戦略

世界市場の約半
分を占める中国

世界の鉄鋼市場における中国の存在感は圧倒的である。2013 年の最終鋼材ベースの見掛け消費は 7.4 億トンと世界需要 15.3 億トンの 48.4%を占めており、同粗鋼生産は 8.2 億トンと世界の粗鋼生産 16.5 億トンの 49.7%に達する。わが国との比較では、市場規模は約 10 倍、生産規模は約 7.5 倍である。

過剰生産能力と
メーカー乱立

装置産業である鉄鋼業は設備投資を通じて GDP への貢献が容易であることもあり、2000 年代前半辺りから、二桁の需要成長が長期に亘り続くことを前提とした投資計画が中国の各地方政府主導で立案され、実行されてきた。しかし、近年の中国経済の構造的な成長テンポの減速を受けて、足許では過剰生産能力の存在が大きな問題となっている。また、中国の鉄鋼メーカーは、旧

新日本製鐵からの技術協力を受けて上海に高炉一貫製鉄所を立ち上げた宝鋼集団などの例外を除き、総じて技術力の面では日系メーカーに大きく後れを取っており、また、日本に14炉ある炉内容積が5,000m³以上の大型高炉がわずか3炉しか存在しないなど、個々の製鉄所の資本生産性も高くない。

日系プレーヤー は高級鋼板の供 給体制を構築

以上のような中国の需給構造を前にした日系プレーヤーの対中戦略は、比較的クリアであり、また、これまでのところその戦略は奏功している。すなわち、中小プレーヤーが乱立し、消耗戦を強いられる建材系鋼材分野でボリュームを追うのではなく、日系自動車メーカーの中国拠点向け等を中心に明確な技術優位性のある高級鋼材を供給していく戦略である。新日鐵住金は冷延(240万トン)から溶融亜鉛めっき鋼板(2015年度の能増後に167万トン)までの生産を行う「宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(BNA)」を宝鋼集団とのJVとして2004年に上海において立ち上げ、現在、宝鋼の自社供給分と合わせて中国国内における自動車用鋼板の供給シェアを50%程度確保している模様だ。同様に、JFEスチールは広州薄板とのJVで「広州JFE鋼板有限公司(GJSS)」を2003年に設立し、冷延180万トン、溶融亜鉛めっき鋼板80万トンの設備能力を現有している。現在、中国における自動車向け溶融亜鉛めっき鋼板の供給元は、上記2社に鞍鋼集団と独ティessenクルップとのJVであるTAGAL社を加えた3グループがメインプレーヤーとなっており、先行者としての囲い込みに成功し、価格競争を回避し、需給緩和の影響を受けにくいビジネスを構築してきたと評価できる。

相次ぐ新規参入 への対応が求め られつつある

但し、近年では自動車生産の成長を見越して自動車用鋼板分野に新規参入が相次いでおり、先行者メリットに揺らぎが生じているのも事実である。POSCOは2013年に広州で40万トンの溶融亜鉛めっき鋼板ラインを立ち上げた他、2016年を目処に重慶鋼鉄集団とのJVで冷延・めっきラインを建設する計画である。また、2014年には湖南省においてアルセロールミタルが華鋼集団とのJVで冷延(100万トン)・溶融亜鉛めっき(50万トン)の設備を保有するVAMA社を開業させた。グローバル大手だけではなく、現地系も宝鋼、武鋼、鞍鋼、首鋼、河北鋼鉄等の大手が自動車用鋼板の新設や能増を計画しており、一部に供給過剰リスクを指摘する声も上がりつつある。

日系鉄鋼メーカーとしては、日系自動車メーカーが要求する高いスペックを満たすハイテン鋼等の高級鋼板の分野で差別化を図っていくのが引き続き基本戦略となろうが、全体としての需給が緩む中で高級鋼板のプライシングにも下方圧力が加わりやすくなろうし、それほど高いスペックを求められない鋼板分野では後発組にシェアを奪われるリスクも高まってこよう。かかる環境変化の中でどのように競争力を維持していくべきか。

一つのオプションは、欧州系自動車メーカーへの食い込みなど、主力の日系向け以外の顧客開拓であろう。欧州系自動車メーカーはホットスタンプ加工を好むなど、冷間プレス向けのハイテン鋼を得意としてきた日系鉄鋼メーカーとしては技術的なチャレンジを伴う分野かも知れないが、世界の自動車生産の4割を占める中国における鋼材供給戦略を考えると、欧州メーカーをどう攻めるかは日系鉄鋼メーカーにとって重要な検討課題になりえよう。

いま一つは建材分野への展開である。新日鐵住金は、豪ブルースコープ社の ASEAN 事業のステイクを一部買い取る形で JV 化した NS ブルースコープを通じて ASEAN の建材需要の取り込みを図っている。屋根材向けめっき鋼板など、建材向けの中でも異形棒鋼等に比べて相対的に加工度が高く、自社の技術優位性を活かしやすい分野を中心に、新興国でボリュームを取りに行く戦略だ。このような戦略を中国市場に横展開することで、需要の裾野を広げていくことも選択肢であろう。

（素材チーム 兼 総括・海外チーム 草場 洋方）

hirokata.kusaba@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。